

「フリーランスの賃貸契約を支援 専用の窓口や家賃債務保証会社が登場」

フリーランスの賃貸契約を支援

専用の窓口や家賃債務保証会社が登場

企業に就職せずフリーランスとして仕事をする人の賃貸契約支援をする企業が出てきた。民間企業の調査によるとフリーランス人口は現在約100万人で、国内労働人口の16%を占めるほど増加している。終身雇用の考え方が薄れてきている現代において、多様な働き方が可能なフリーランスは、今後ますます増えていくと予想される。フリーランスの賃貸契約において障壁となっている収入が不安定なイメージや、社会的信用力の低さをどのように補完するのか、各社の取り組みを取材した。

フリーランスが賃貸住ったり、借入れをして、不動産会社は必要ない場合もある。2つ目はフリーランスに明確な収入がないこと。1つ目は家賃の支払い能力が安定、滞納のリスクが高いというイメージがある。確定申告書や源泉徴収票を提出することなく、単にフリーランスというだけで入居を断られるケースもある。3つ目が入居審査に必要書類が得られない。準備できたとしても、書類上では経費が多くなることを理由に仲介会社が対応しないケース

フリーランスが借りにくい理由
① 収入の証明が難しい
② 滞納するイメージがある
③ 手続きに手間がかかる

↓

各社の対応策
●フリーランスというだけで入居を断らずに、支払い能力があるか判断をする
●仕事や収入の状況を把握し、支払える家賃を判断する与信サービスを提供
●フリーランス専門の相談窓口、家賃債務保証商品を設ける

フリーランスが借りにくい理由  
 ① 収入の証明が難しい  
 ② 滞納するイメージがある  
 ③ 手続きに手間がかかる

↓

各社の対応策  
 ●フリーランスというだけで入居を断らずに、支払い能力があるか判断をする  
 ●仕事や収入の状況を把握し、支払える家賃を判断する与信サービスを提供  
 ●フリーランス専門の相談窓口、家賃債務保証商品を設ける

フリーランスが借りにくい理由  
 ① 収入の証明が難しい  
 ② 滞納するイメージがある  
 ③ 手続きに手間がかかる

↓

各社の対応策  
 ●フリーランスというだけで入居を断らずに、支払い能力があるか判断をする  
 ●仕事や収入の状況を把握し、支払える家賃を判断する与信サービスを提供  
 ●フリーランス専門の相談窓口、家賃債務保証商品を設ける

フリーランスであること、収入が不安定なイメージがあること、社会的信用力の低さを補完するために、各社が独自の取り組みを行っている。Lbouse(エルボウス)・東京都渋谷区は、不動産会社のShare Plus(シェアプラス)と提携し、フリーランスが首都圏で賃貸住宅を借りやすくなるキャンペーンを実施している。期間限定でShare Plusがフリーランス専用の窓口を設け、収入の状況を把握し、支払える家賃を判断する与信サービスを提供している。Lbouseは、フリーランスの収入を把握するために、フリーランスの収入を証明する書類を提出することなく、単にフリーランスというだけで入居を断られるケースもある。3つ目が入居審査に必要書類が得られない。準備できたとしても、書類上では経費が多くなることを理由に仲介会社が対応しないケース

フリーランスが借りにくい理由  
 ① 収入の証明が難しい  
 ② 滞納するイメージがある  
 ③ 手続きに手間がかかる

↓

各社の対応策  
 ●フリーランスというだけで入居を断らずに、支払い能力があるか判断をする  
 ●仕事や収入の状況を把握し、支払える家賃を判断する与信サービスを提供  
 ●フリーランス専門の相談窓口、家賃債務保証商品を設ける

国内労働人口の6分の1

国内労働人口の6分の1  
 『フリーランス実態調査19年度版』では、日本のフリーランス人口は1087万人で、国内労働人口の16.4%になる。15年の913万人(14%)と比較すると19%増加している。国内労働人口の約6分の1にあたり、経済規模にすると20・19年度版では、日本の兆円という試算になる。フリーランスといっても働き方はさまざま。主婦だったり、本業とは別に副業でフリーランスとして活動する働き方もあり、フリーランスとして賃貸住宅を借りる必要がない人も少なくない。ただフリーランス1548人を含む3000人のうち副業をしてみたいという個人が70%、フリーランスを継続したい人が70%いることを考えると、フリーランスが、もっとスムーズに賃貸住宅を契約できる環境を整えていく必要がある。